

令和6年2月28日

嬉野市議会
議長 辻 浩一 様

議会 ICT 化の推進に係る特別委員会
委員長 山口 卓也

議会 ICT 化の推進に係る特別委員会報告書

令和5年第4回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名「議会 ICT 化の推進に係る調査研究」

調査理由

本市議会では、これまでに情報共有システム及び情報端末（パソコン）の導入により、議員と議会事務局間の情報伝達の電子化や議会運営におけるペーパーレス化の実現を図ってきた。

議会 ICT 化に向けた次なる課題として、大規模災害等の発生時や育児、介護等のやむを得ない事由により委員会等の開催場所への参集が困難な場合におけるオンラインによる委員会等への出席に関して調査研究を行った。

調査概要 I 「オンライン会議システムの導入及び操作練習等」

＜オンライン会議システム＞

導入するシステムの検討のため委員会を開催

令和5年4月20日…「Skype」、「Zoom」、「Microsoft Teams」、「Google Meet」
について費用、安全性、利便性等について比較検討。

令和5年5月17日…「Skype」、「Zoom」を実際に操作し検証。コスト面から「Skype」を使用することに決定した。

当分の間は利用頻度が少ないことを鑑み、費用をかけずに長時間の利用が可能な Skype を使用することとした。また、アプリ等のダウンロードが不要で利用開始できる点や議会で導入しているパソコン端末には Skype のアプリが既にインストールされており利用開始のハードルも低いと判断した。

将来にわたって他のシステムの利用を否定するものではないが、当分の間は嬉野市議会でも利用するシステムとして Skype を活用していくこととする。

<オンライン会議システムの習熟のための操作練習等>

令和5年6月23日…全員協議会にて Skype のデモンストレーションを実施。
各議員のパソコンで各々が画面操作し体験。

令和5年10月23日、11月16日…

「議員とかたろう会」の実施に合わせ、担当ではない班の議員が自宅等から会場を Skype で傍聴。

議員による Skype 操作の慣熟を図るとともに自宅等での Skype の利用環境の確認を行った。

令和6年1月26日…委員会と情報共有システム「moreNOTE」の開発事業者との意見交換を実施。先方の事業者とは対面ではなく Zoom を利用しリモート会議で行った。

調査概要Ⅱ 「先進地視察」

調査日 令和6年2月6日（火）

調査場所 熊本県御船町役場 3階防災対策室

対応者 御船町議会

議長	森田 優二 氏
副議長	田上 忍 氏
(議会改革推進特別委員会) 委員長	福永 啓 氏
副委員長	ジェリフ はづき 氏
委員	福本 悟 氏
委員	成瀬 育枝 氏

<調査内容>

御船町議会は、実際に議員が委員会にオンライン出席した実績があることから御船町議会のオンライン会議の運営など議会 ICT 化の状況を調査した。

①議会 ICT 環境の整備経過

令和2年10月	御船町議会タブレット端末導入検討委員会要綱設置の審議
令和3年3月	議場、審議会室等の Wi-Fi 環境整備
令和3年4月	御船町議会タブレット端末使用規定の策定
令和3年5月	議会タブレット端末導入
令和3年6月～	情報共有ツール (LINE WORKS)、オンライン会議システム (Zoom)、ペーパーレス会議システム (MetaMoJi Share) を段階的に導入 (システム利用料合計 71,005 円/月)

②情報システムの特徴及び利用状況

・情報共有ツール「LINE WORKS」

議会、委員会等の招集通知及び議会内の議員間の連絡等で活用している。
メッセージの送信者が、既にメッセージを読んだ受信者の一覧を確認することができる（既読者確認）。
カレンダー機能によりスケジュール管理もこのシステムを利用している。

・ペーパーレス会議システム「MetaMoJi Share」

議会、委員会、全員協議会での議案、議案資料の閲覧で活用している。
2画面表示した内の1画面を全体での共有画面として閲覧しながら、もう1画面で利用者個人の資料閲覧が可能となるなど両画面の独立性がある。
議会広報校正の際は、編集ツールを用い、システム上で訂正箇所を書き込んだものをPDF化し印刷業者へ送付するなど委員会を開かなくても広報編集を可能としている。（連絡のやり取りはLINE WORKSを活用）

③委員会のオンライン開催状況

議会広報編集特別委員会…議会広報校正会議（令和3年）

予算決算検討特別委員会…北海道芽室町議会とのオンライン研修及び専門化からの意見聴取（令和4年）

全員協議会…町民との意見交換会において議員の一人が育児のためオンライン参加（傍聴のみ）（令和6年）

④オンライン出席の要件について

御船町議会委員会条例では、委員会においてオンラインによる出席ができる要件として、災害の発生、感染症のまん延については明記されているが、育児・介護等については明記されていない。ただし実際の運用では、その他のやむを得ない理由として委員長が判断する場合は育児・介護等もその要件になりうるよう運用されている。今後は、育児・介護等の要件については、参加の可否が委員長の判断により異なることのないように詳細について協議し規則等で定めることなどを検討されている。

⑤議会 ICT 化に対する御船町議会議員の意見・感想等について

導入前はタブレット端末や情報システムに対して、難しくて使えないのではないかと否定的な印象をもつ年配の議員もいたが、現在では無くてはならないツールであると180度認識が変化しているとのことであった。

オンラインによる委員会の開催については、特に視察等で現地に赴き現場の

状況を見て確認することに意義がある委員会の場合は原則として出席が望ましいと考えられている。その場合であっても諸事情により欠席せざるを得ない時にオンラインでの参加が可能となれば、議会への参加の機会が確保されるためより良い議会環境に繋がるものと感じられていた。

委員会の意見

新型コロナ感染症拡大を契機に議会のオンライン化が着目され、様々な地方議会で試行錯誤しながら取り組まれ始めている。議会のオンライン化の目的は、一つは、災害時や感染症のまん延時であっても議会機能を維持できる体制を整備すること、もう一つは、何らかの制約で出席できない議員を減らすことで議会における民意反映の機会を確保することと考える。

コロナ禍の収束とともに対面で会議を開くことや実際に現場に出向くことの意義を改めて感じることもあり、引き続き対面による出席あるいは現地に出向いて視察するという従来の参加形式を原則としながらも、議会のオンライン化を図ることにより、これまでは欠席を余儀なくされた状況であっても議会への参加ができるようになるため、議会機能を補強する効果が期待できる。また、御船町議会では育児のために議会活動にオンラインで参加する事例を紹介していただいたが、こうした多様な人材の議会への参画を促す方策の一つとしても期待したい。地方公共団体の意思決定を行う議会として、災害時や感染症のまん延時等においてもその役割を最大限果たすことができるように備えておくことは重要であり、さらには、住民の意思を反映しやすい議会を実現するためにも議会のオンライン化を推進していく必要がある。

今後の方向性としては、委員会等へのオンライン出席を可能とする委員会条例改正に向けた協議に取りかかり、要件や対象となる会議の範囲等を検討していく必要がある。そして、まずはハードルを下げて考え、試しに常任委員会や特別委員会において、オンライン会議に取り組んでみて、操作やオンライン会議そのものに慣れ親しみながら、試行錯誤を重ねていければと考える。

最後に、議会におけるデジタル技術の活用は単に議会・議員活動の効率化のためだけではなく、議会に多様な民意を反映させるという民主主義の発展に寄与する非常に意義深いものである。今後も議会における ICT 化の推進について調査研究を重ね、本市議会の更なる進化を目指していきたい。